

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年12月16日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 カワセコンピュータサプライ株式会社

【英訳名】 KAWASE COMPUTER SUPPLIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川瀬 康平

【本店の所在の場所】 大阪市中央区今橋二丁目4番10号 大広今橋ビル

【電話番号】 06(6222)7474

【事務連絡者氏名】 最高財務責任者 梶山 伸夫
兼総務部長

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区今橋二丁目4番10号 大広今橋ビル

【電話番号】 06(6222)7474

【事務連絡者氏名】 最高財務責任者 梶山 伸夫
兼総務部長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
カワセコンピュータサプライ株式会社東京支店
(東京都中央区銀座六丁目16番12号丸高ビル4階)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成28年3月期第2四半期決算手続において、営業取引の一部に不明瞭な取引（以下、「本件販売取引」という）が発覚し、当社と利害関係者を有しない社外の専門家で構成される第三者委員会を設置し、調査を行い、平成27年12月7日付で第三者委員会からの調査報告書を受領いたしました。

当該第三者委員会による調査の結果判明した本件販売取引について、架空取引による不適切な売上高及び仕入高の計上が行われていた事実が判明したことから、対象となった売上高（50百万円）及び売上原価（39百万円）を相殺し、相殺後の利益金額については、営業外収益の循環取引等差益として計上する等の修正を行っています。

当該決算修正により、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、平成25年11月14日に提出した第59期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）の四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受け、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(2) 四半期損益計算書

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

【注記事項】

(表示方法の変更)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期累計期間	第59期 第2四半期累計期間	第58期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)	1,649,199	1,459,329	3,153,832
経常利益又は経常損失 () (千円)	10,836	25,843	9,484
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	3,266	46,571	2,034
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,226,650	1,226,650	1,226,650
発行済株式総数 (株)	5,160,000	5,160,000	5,160,000
純資産額 (千円)	3,521,136	3,453,191	3,537,376
総資産額 (千円)	4,558,873	4,449,627	4,555,142
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	0.68	9.68	0.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	77.2	77.6	77.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	135,785	79,155	225,403
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	76,410	25,949	1
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	95,372	56,177	123,935
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,727,379	1,870,260	1,871,690

回次	第58期 第2四半期 会計期間	第59期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	8.80	15.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 第58期第2四半期累計期間及び第59期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の動きがみられるほか、設備投資も、非製造業を中心に持ち直しつつあり、景気は緩やかに回復して来ております。また、企業の業況感も輸出や生産の持ち直しを背景に改善に向かっております。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業の販売促進費の抑制や電子化による需要の減少及び競争激化による価格の下落の影響を受けて、引続き厳しい環境が続いております。

このような状況下、営業部門におきましては、BPOビジネスの取り込みを図るために既存取引先への深耕活動や新規取引先の開拓活動を展開してまいりました。また、更なる取引拡大の為、中央官庁をはじめ市町村、外郭団体への活動も一層強化してまいりました。

生産部門におきましては、効率的な設備の導入に加え、部門間の人員交流を進める事により、人件費の抑制及び人員の有効活用を図ってまいりました。購買活動におきましては、資材の購入先や購入方法の見直し物流体制や方法の見直しを行い、コスト低減を図ってまいりました。

しかしながら、生産部門の収益改善は一定の効果を見ましたが、売上減少による収益の減少を補う事はできませんでした。

その結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高が1,459百万円（前年同期は1,649百万円）、経常損失は25百万円（前年同期は10百万円の経常利益）、四半期純損失は46百万円（前年同期は3百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ビジネスフォーム事業

企業の販売促進費の抑制による需要の減少及び価格競争激化の影響が大きく、既存取引先へより一層の深耕活動等を行いましたが、売上高は前年同期と比べ143百万円減少の974百万円（前年同期は1,117百万円）、セグメント利益は102百万円の利益（前年同期は124百万円）となりました。

情報処理事業

新規案件獲得に幅広く活動しましたが、金融関連の総需要量の減少並びに電子化の進行の影響は大きく、売上高は前年同期と比べ46百万円減少の484百万円（前年同期は531百万円）、セグメント利益は30百万円の利益（前年同期は38百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末と比べ68百万円減少し、2,490百万円となりました。これは主に「仕掛品」が7百万円増加し、「受取手形及び売掛金」が73百万円減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度末と比べ37百万円減少し、1,959百万円となりました。これは「有形固定資産」及び「無形固定資産」の取得により22百万円、「投資その他の資産」に含まれる「投資有価証券」が13百万円、「保険積立金」が12百万円増加があったものの、減価償却により「有形固定資産」が69百万円、「無形固定資産」が15百万円それぞれ減少したことによるものです。

流動負債は前事業年度末と比べ12百万円減少し、776百万円となりました。これは主に「短期借入金」が26百万円増加したものの、「買掛金」が23百万円、「未払法人税等」が7百万円、「その他」に含まれる「割賦未払金」が11百万円、それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末と比べ8百万円減少し、220百万円となりました。これは主に「役員退職慰勞引当金」が3百万円、「その他」に含まれる「繰延税金負債」が5百万円それぞれ増加し、「その他」に含まれる「リース債務」が17百万円減少したことによるものです。

純資産の部は前事業年度末と比べ84百万円減少し、3,453百万円となりました。これは主に「利益剰余金」が94百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により79百万円の収入、投資活動により25百万円、財務活動により56百万円の支出となった結果、前事業年度末に比べ1百万円減少し1,870百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間は、税引前四半期純損失42百万円に主に非現金支出費用の減価償却費84百万円、売上債権の減少額73百万円を加算し、仕入債務の減少額23百万円、法人税等の支払額11百万円を減算したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは79百万円の収入（前年同四半期は135百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間は、主に有形固定資産の取得による支出5百万円、無形固定資産の取得による支出8百万円、保険積立金の増加による支出16百万円により、投資活動によるキャッシュ・フローは25百万円の支出（前年同四半期は76百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間は、短期借入金30百万円増加し、リース債務の返済による支出23百万円、セールアンド割賦バック取引による支出11百万円、配当金の支払額47百万円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは56百万円の支出（前年同四半期は95百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,160,000	5,160,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	5,160,000	5,160,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		5,160,000		1,226,650		1,171,200

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山田株式会社	京都市下京区新町通高辻上る岩戸山町435番地	700	13.56
川瀬 清	大阪府箕面市	413	8.00
山田 芳弘	京都市右京区	400	7.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	328	6.35
川瀬 三郎	兵庫県西宮市	198	3.85
星光ビル管理株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目4-1	164	3.17
大星ビル管理株式会社	東京都文京区小石川4丁目22-2	164	3.17
山田 幸司	京都市右京区	154	2.98
株式会社I S E	東京都中央区日本橋兜町7-15	129	2.50
山田 眞沙子	京都市右京区	125	2.42
計		2,776	53.75

(注) 1 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てております。

2 当社は自己株式347千株(発行済株式数に対する所有割合6.73%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 347,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,806,000	4,806	
単元未満株式	普通株式 7,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,160,000		
総株主の議決権		4,806	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式656株が含まれております。

3 当第2四半期会計期間末の当社所有自己株式は347,656株であります。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カワセコンピュータ サプライ株式会社	大阪市中央区今橋 2 4 10 大広今橋ビル	347,000		347,000	6.72
計		347,000		347,000	6.72

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役職の異動は次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 生産本部長	取締役 営業部長	岩上 光男	平成25年7月1日
取締役 東日本営業副本部長	取締役 生産本部管掌	吉村 泰明	平成25年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,951,690	1,950,260
受取手形及び売掛金	508,258	435,180
商品及び製品	26,689	29,553
仕掛品	8,770	16,003
原材料及び貯蔵品	20,450	22,607
その他	42,788	36,848
貸倒引当金	84	116
流動資産合計	2,558,564	2,490,336
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	413,093	395,824
土地	523,057	523,057
その他(純額)	424,601	386,115
有形固定資産合計	1,360,752	1,304,997
無形固定資産	86,435	79,715
投資その他の資産	1,549,391	1,574,578
固定資産合計	1,996,578	1,959,291
資産合計	4,555,142	4,449,627
負債の部		
流動負債		
買掛金	155,865	132,502
短期借入金	416,720	443,400
未払法人税等	15,890	8,356
賞与引当金	43,816	48,134
その他	156,639	143,911
流動負債合計	788,931	776,304
固定負債		
退職給付引当金	41,165	40,462
役員退職慰労引当金	25,841	29,835
その他	161,828	149,833
固定負債合計	228,835	220,130
負債合計	1,017,766	996,435

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,226,650	1,226,650
資本剰余金	1,172,655	1,172,655
利益剰余金	1,213,703	1,118,999
自己株式	85,961	86,160
株主資本合計	3,527,047	3,432,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,328	21,047
評価・換算差額等合計	10,328	21,047
純資産合計	3,537,376	3,453,191
負債純資産合計	4,555,142	4,449,627

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,649,199	1,459,329
売上原価	1,223,502	1,049,899
売上総利益	425,697	409,429
販売費及び一般管理費	1,435,765	1,456,663
営業損失()	10,068	47,233
営業外収益		
受取利息	124	128
受取配当金	2,756	1,318
助成金収入	13,821	12,432
為替差益	-	1,540
循環取引等差益	5,339	5,850
その他	8,008	6,309
営業外収益合計	30,050	27,579
営業外費用		
支払利息	6,987	5,893
為替差損	1,910	-
その他	248	294
営業外費用合計	9,145	6,188
経常利益又は経常損失()	10,836	25,843
特別利益		
固定資産売却益	8,119	-
その他	589	-
特別利益合計	8,709	-
特別損失		
固定資産除却損	177	-
投資有価証券評価損	15,898	3,680
社葬費用	-	11,277
その他	-	1,277
特別損失合計	16,076	16,235
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	3,469	42,078
法人税、住民税及び事業税	6,735	4,492
法人税等合計	6,735	4,492
四半期純損失()	3,266	46,571

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	3,469	42,078
減価償却費	92,460	84,990
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	191
賞与引当金の増減額(は減少)	3,067	4,318
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,189	703
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,898	3,994
受取利息及び受取配当金	2,881	1,446
支払利息	6,987	5,893
有形固定資産売却損益(は益)	8,119	-
有形固定資産除却損	177	-
投資有価証券評価損益(は益)	15,898	3,680
売上債権の増減額(は増加)	119,379	73,078
たな卸資産の増減額(は増加)	9,570	12,252
仕入債務の増減額(は減少)	51,670	23,363
その他	14,236	1,072
小計	148,229	95,229
利息及び配当金の受取額	2,879	1,448
利息の支払額	6,916	5,863
法人税等の支払額	8,405	11,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,785	79,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	69,667	5,500
有形固定資産の売却による収入	1,428	-
無形固定資産の取得による支出	3,912	8,468
投資有価証券の取得による支出	587	586
保険積立金の積立による支出	12,444	16,370
その他	1,225	4,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,410	25,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	30,000
長期借入金の返済による支出	3,320	3,320
自己株式の取得による支出	-	199
セールアンド割賦バック取引による支出	22,883	11,441
リース債務の返済による支出	20,858	23,649
配当金の支払額	48,310	47,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,372	56,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,910	1,540
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,907	1,430
現金及び現金同等物の期首残高	1,765,287	1,871,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,727,379	1,870,260

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、営業外収益「その他」に表示しておりました「循環取引等差益」(前事業年度5,339千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。

(四半期貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	12,290千円	12,449千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当及び賞与	121,431千円	130,989千円
賞与引当金繰入額	22,322千円	23,769千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,386千円	3,994千円
賃借料	52,068千円	50,980千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	1,807,379千円	1,950,260千円
預入期間が3か月を超える定期預金	80,000千円	80,000千円
現金及び現金同等物	1,727,379千円	1,870,260千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,382	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,132	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,117,955	531,243	1,649,199		1,649,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,117,955	531,243	1,649,199		1,649,199
セグメント利益又は損失()	124,292	38,739	163,031	173,099	10,068

(注) 1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費
 であります。

2. セグメント利益は四半期財務諸表の営業損失と調整を行っています。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	974,715	484,614	1,459,329		1,459,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	974,715	484,614	1,459,329		1,459,329
セグメント利益又は損失()	102,819	30,041	132,861	180,095	47,233

(注) 1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費
 であります。

2. セグメント利益は四半期財務諸表の営業損失と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円68銭	9円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	3,266	46,571
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	3,266	46,571
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,838	4,812

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年12月16日

カワセコンピュータサプライ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南方 得男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカワセコンピュータサプライ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第59期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る訂正後の四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カワセコンピュータサプライ株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期財務諸表に対して平成25年11月11日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。